

「施策」総括票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進
施策	③都市と自然の共生	
対応する 主な課題	<p>○本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。</p> <p>○沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。</p>	
関係部等	農林水産部、土木建築部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	全島みどりと花いっぱい運動事業	9,835	順調	○地域住民や学校・自治会等の団体との協働による緑化活動の推進を図った。また、県花のデイゴの害虫であるデイゴヒメバチを防除するため、薬剤樹幹注入等を実施した。(1)
2	市町村緑化推進支援事業	—	順調	○県内市町村との意見交換を行い、「緑の基本計画」策定(平成25年3月)及び風致地区指定に向けた取組を促進した。(2)
3	都市公園における緑化等の推進	4,209,905	やや遅れ	○環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けた用地買収、園路、広場、休養施設等の公園施設の整備を行ったが、用地取得・補償等が遅れていることもありやや遅れとなった。(3)
4	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	145,000	順調	○国際通り等の飾花候補箇所を抽出し、箇所別に飾花方法を検討した。また、1年を通して花いっぱいの空間を確保する年間計画を作成した。(4)

様式2(施策)

5	主要道路における沿道空間の緑化事業	—	未着手	○道路管理においては必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。(5)
6	宮古広域公園整備事業	17,514	順調	○宮古圏域における観光の周遊性を高める機能、観光拠点の可能性、地域特性の活用方法など、地元のアンケート調査、関係機関へのヒアリングなどの基礎調査を実施した。(6)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	—	現状維持	—	—
	状況説明	平成24年度は事業始年度であり、飾花箇所抽出及び設計のための委託業務を実施した。平成25年度以降は、抽出された路線における飾花等を実施し、目標達成に向けて事業を推進する。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県植樹祭 参加者数	大宜味村 約500名 (23年)	与那原町 約600名 (24年)	—	→	全国植樹祭 約12,600名 (24年)
緑の基本計画策定市町村数	13市町村 (22年)	14市町村 (23年)	15市町村 (24年)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・「緑の基本計画」は、市町村が緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画であり、平成25年3月末で7市町村が計画未策定であることから、未策定市町村に対し、計画策定について理解を求める必要がある。
- ・風致地区は、都市において水や緑などの自然的な要素に富んだ土地における良好な自然的景観を維持するために定められる地域地区であり、各市町村に対し、風致地区指定について理解を求める必要がある。
- ・公園予定地内の墳墓等により、用地取得や物件補償等が計画通りに事業進捗しておらず、効率的かつ効果的な整備ができない状況である。
- ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、必要最低限の除草等の維持管理を優先する必要があるとあり、街路樹の適正管理を目的とした当該事業への予算配分が困難な状況である。
- ・宮古広域公園整備事業については、地元の意見を汲み入れることや既存の公園の状況を考慮するため宮古島市との連携を図る必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・全島みどりと花いっぱい運動事業については、平成25年度までの事業であるため長期的かつ継続的な取組が見込めないが、自主活動による学校緑化及び地域緑化とあわせ、地域住民の交流促進や地域振興に役立っている等、県民からの継続の要望が強い。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・全島みどりと花いっぱい運動事業については、長期的な取組を行う必要があるため、学校や地域、企業等が自主的に緑化活動に取り組めるよう民間コンサルタントを活用した緑化人材育成等を推進し、事業実施後の継続的かつ全県的な緑化活動を促進する。
- ・県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。
- ・公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、地元自治会や関係者等の協力を得ながら、事業を推進していく。
- ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、適正管理の推進により良好な沿道空間を創出する必要があることから、沖縄振興特別推進交付金での事業化や県単独費である維持管理費も含め所要の予算の確保に努める。
- ・宮古広域公園整備について、県と宮古島市との役割分担を明確にし、検討委員会等を通じて情報共有及び意見交換を重ねるなど、宮古島市との連携を強化することにより推進する。